



発行所
日本工業経済新聞社
新潟支局
新潟市中央区礎町通一ノ町1945-1
電話 025(224)3321
FAX 025(224)5534
本社 東京都文京区千駄木3-36-11
電話 03(3822)9211
URL www.nikoukei.co.jp
©日本工業経済新聞社

新潟建設新聞
電子版
試読・購読はこちら

ホームページ
更新情報

加茂市・田上町消防衛生保育組合
ごみ処理施設整備基本構想
無料閲覧コーナーにアップしました
紙面では扱いきれない情報も掲載中!

新潟建設新聞

新潟県 23年度の当初予算編成 投資経費2098億試算

新潟県は、2023年度当初予算編成への基本的な考え方および中期財政見通しの仮試算を公表した。23年度当初予算の投資的経費には22年度当初予算を上回る2098億円を試算する(21年度当初予算の投資的経費は1483億円、21年度2月補正を含めると2160億円)。また中期財政見通しでは26年度までの財政収支見通しとして「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」終了前の25年度までの投資的経費に1900億円(前期半での推移)を想定している。

23年度当初予算案について、引き続き新型コロナウイルスウィルスと原油価格・物価高騰への対応にも最大限取り組む。脱炭素、デジタル化、分散型社会の構築などポストコロナ社会の成長基盤となる中長期的な取り組みや総合計画の重点政策における具体的な成果の発現を目指す。

投資的経費については、これまでと同様に公債負担適正化計画で算出された実負担をベースに国の補助や地方財政措置の有利な県債を積極的に活用し、必要な事業量を確保。交付税等で賄われる分を除いた実質的な負担(負担分)を試算する。

23年度当初予算案について、引き続き新型コロナウイルスウィルスと原油価格・物価高騰への対応にも最大限取り組む。脱炭素、デジタル化、分散型社会の構築などポストコロナ社会の成長基盤となる中長期的な取り組みや総合計画の重点政策における具体的な成果の発現を目指す。

投資的経費については、これまでと同様に公債負担適正化計画で算出された実負担をベースに国の補助や地方財政措置の有利な県債を積極的に活用し、必要な事業量を確保。交付税等で賄われる分を除いた実質的な負担(負担分)を試算する。

◎今後の財政収支見通し(歳出) (単位:億円)

歳出	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
人件費	2,288	2,165	2,200	2,189	2,184	2,179
公債費	3,155	3,005	2,844	2,757	2,443	2,460
うち県実負担	718	712	717	726	684	639
投資的経費※	1,483	2,098	1,933	1,924	1,729	1,732
一般行政経費	6,635	6,331	6,354	6,409	6,458	6,493

※22年度は当初予算分のみ、23年度以降は冒頭補正が無い前提で試算

シエイバリュー信託特定

佐渡市 公共施設への太陽光導入

佐渡市は、民間事業者として公共施設へ太陽光発電設備を設置する地域レゾリエンス自立分散型エネルギー設備導入業務(PPA事業)の事業予定者にシエイバリュー信託(東京都)を特定した。指定避難所および災害時

にも業務を維持するべきを市に提案。設置可能とされた施設で設備を導入し、運転維持管理などを20年間。運転期間終了後は原則、設備を撤去するが、市から譲渡の希望があった場合は協議を行う。

工事着手時期の詳細は施設管理者との協議で決定し、遅くとも2025年度以内の運転開始を見込む。

新潟県とともに環境省から選定された「脱炭素先行地域」の取り組みの一環で、対象となる設備導入候補施設は▽市役所本庁舎▽両津支所▽相川支所および相川消防署▽羽茂支所▽佐和田行政サービスセンター▽畑野行政サービスセンター▽

新穂行政サービスセンター▽小木行政サービスセンター▽赤泊行政サービスセンター▽消防本部▽両津消防署▽南佐渡消防署▽両津消防署海府分遣所▽南佐渡消防署前浜分遣所▽相川消防署高千代分遣所(23年度竣工予定)▽佐渡中央文化会館▽ミュージメント佐渡▽佐渡市総合体育館ヒルトツプアリーナ佐渡▽真野活性化センターいぶき21の18カ所。



植木組で工場改修 田尻工業団地に新拠点

【柏崎市】東芝(島田)代表取締役社長、東芝スマニユファクチャリング新潟事業所の土地・建物を活用し、リチウムイオン電池の生産・出荷施設の新拠点を整備する。

2023年1月の稼働に向け植木組の施工で、改修工事に着手した。

18年に閉鎖した旧富士ゼロックススマニユファクチャリング新潟事業所の工場棟は4階建て、延べ床面積約2万㎡。現場から約2kmに位置する東芝柏崎工場(柏崎フロンティアパーク)と併せ、リチウムイオン電池の生産体制を強化する。

道路改良舗装2100万円補正に盛り込む。出雲崎町の9月補正予算が成立した。一般会計の土木関連では、道路新設改良舗装工事費2100万円を追加計上した。内訳は神奈川線の改良

および舗装に1300万円、山谷5号線の改良および舗装に800万円としている。

このほか、除雪機格納庫の舗装工事費500万円を盛り込んだ。

特別会計は、簡易水道事業、農業集落排水事業、下水道事業にそれぞれ光熱水費を充当した。

有沢製作所の計画採択

国土交通省は、本年度のサステナブル建築物等先導事業(省CO2先導型)で、上越市の有沢製作所が行う新研究所計画を採択した。

同社では、中田原地内の工場敷地(仮称)イノベーションセンターとして地上3階建て最大限に生かしたイノベーションセンターの建設を計画。2024年3月の竣工を予定し、オープンイノベーションによる共創拠点として新たなまatteringしている。

国交省CO2先導プロジェクト

国交省では、応募があった8件のうち、同社を含めて5件の事業を採択。省エネ・省CO2に係る先進的な技術の普及啓発に寄与する建築物のリーディングプロジェクトとして支援し、事業の成果等を広く公表することで、取り組みの広がりや意識啓発に寄与することを目標としている。

北陸地方整備局認定 2022年度工事成績優秀企業

適用期間 2023年7月31日まで

相村建設株式会社 環境の相村 (E企業) 代表取締役 相澤 吉久 新潟県上越市大字下源一八六番地六 TEL 〇二五 五五三 三四五六 FAX 〇二五 五四三 三四五七	福田道路株式会社 代表取締役社長 海野 正美 〒951-8503 新潟市中央区川岸町一丁目五三番地一 TEL 〇二五 一三三 一三三二 FAX 〇二五 一三三 一三三二	株式会社 福田組 代表取締役社長 荒明 正紀 本社 千九五一 一八六六八 新潟市中央区一番堀通町三番地十 TEL 〇二五 一六六 九一一一 (代表) FAX 〇二五 一六六 九五九一	株式会社 NIPPON 執行役員北信越支店長 日高 真吾 〒950-0916 新潟市中央区山五丁目一 一番二二号 TEL 〇二五 二四四 一九一八 FAX 〇二五 二四四 一四九一	株式会社 加賀田組 代表取締役社長 市村 稿 本社 新潟市中央区万代四丁目五番十五号 電話 〇二五 二四七 一七一七 (代表) FAX 〇二五 二四七 一八六二	株式会社 小野組 代表取締役社長 小野 貴史 〒959-2646 胎内市西栄町二番三三三 TEL 〇二五 四四一 二二二三 FAX 〇二五 四四一 三三〇四
---	--	---	--	--	--